サステナビリティ方針・体制

ジーテクトの目指す、人とクルマと地球のより良い未来のために、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ基本方針

■ 環境の保護

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減をはじめ、大気、水、土壌などの環境負荷の削減に努め、地球環境の保護に努めます。

■ 持続可能な社会を支える技術革新

顧客・消費者ニーズに応える、高品質な製品と技術革新への挑戦で、持続可能な自動車社会を支えます。

■ 人権の尊重

強制労働、児童労働を排除し、すべての人の人権及び労働者としての基本的権利を尊重します。また、すべての差別を禁止し、多様な価値観、個性を尊重します。

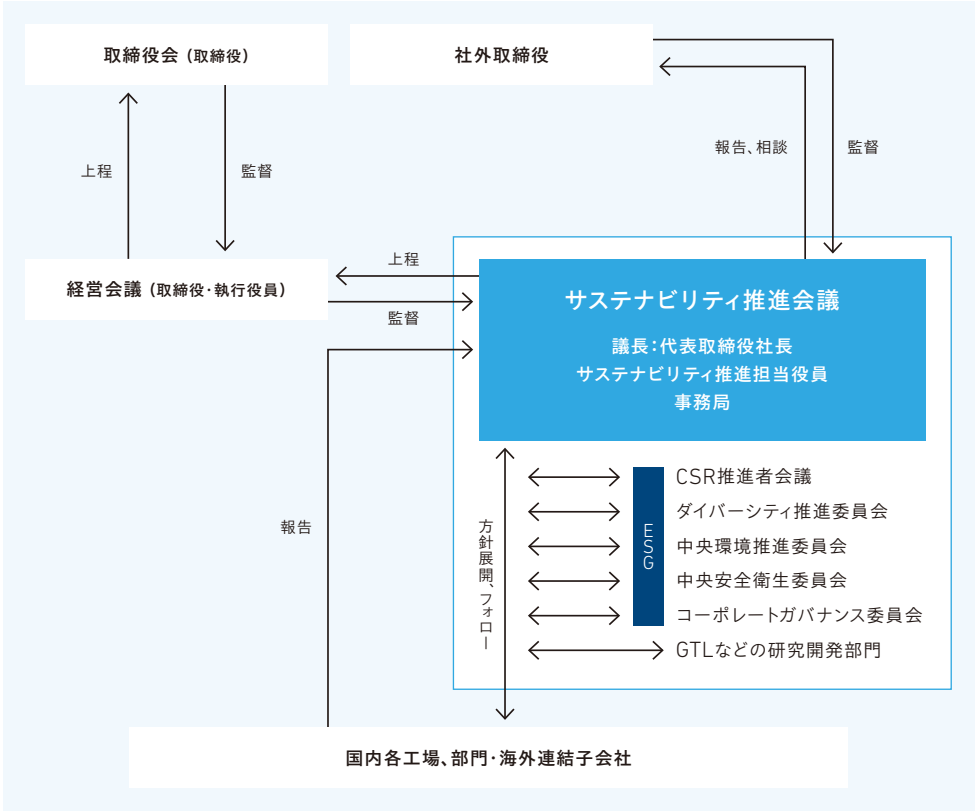
■ コンプライアンス

腐敗防止や不正取引の防止など、国際ルールや各国・地域の法令を遵守するとともに、公正で透明な企業統治を行います。

■ 適正な労働環境の維持、向上

従業員一人ひとりが、安全に安心して働くことができ、かつ働きがいや自己成長を感じられるような職場環境の向上に努めます。

サステナビリティ推進体制

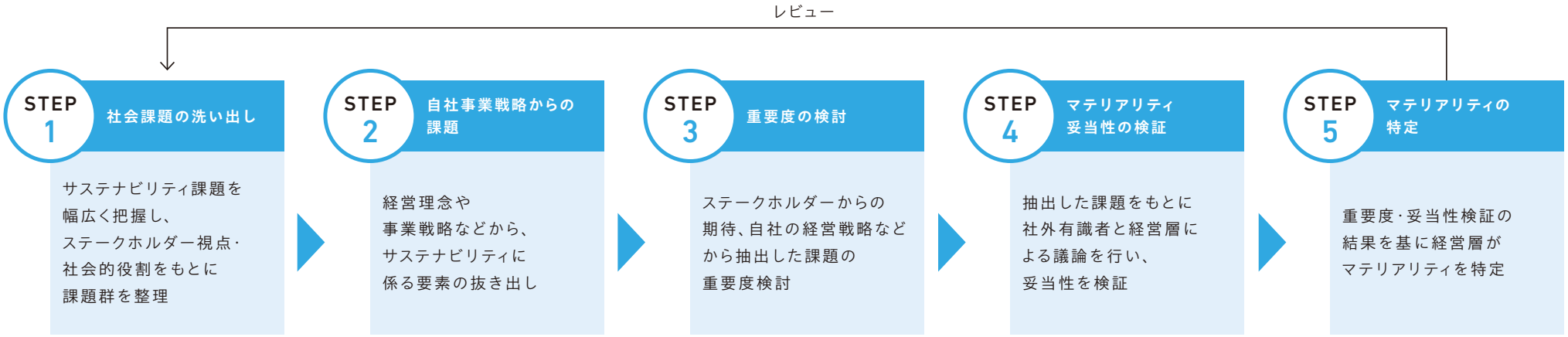


マテリアリティ(優先課題)

当社は、脱炭素を実現する未来のモビリティ社会を見通して、これまでに培ってきた様々な技術を武器に環境負荷低減と事業拡大の両立を図っています。

2016年に4つのマテリアリティ領域を特定していますが、外部環境の変化等を踏まえ、検討を継続しています。今後も持続的な事業を推進するために、自社が取り組むべき企業責任を明確化し、多角的な視点で分析・評価していきます。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ		SDGsとの関係
コーポレートガバナンスの強化	世界中に拠点を展開している当社にとって、とりわけグループガバナンスの強化と健全なガバナンス体制の維持は大変重要な課題と認識しています。そこで当社では、チェックリストを用いるなどして定期的に国内・海外拠点のガバナンス状況を確認するとともに、本社と現地で課題の共有や改善策の検討を行い、ガバナンスレベルの維持向上を図っています。	
環境配慮製品・技術の開発	当社の製品から成る自動車は、最も環境に配慮しなければならない製品の一つです。特に自動車の燃費は車重によって大きく左右されることから、車体の軽量化は大きな課題です。当社では、独自の設計思想と軽量化技術により、性能は落とさずに車体の軽量化を実現することで、環境負荷の少ない製品づくりを行っています。	
人材育成	当社では、新入社員からベテラン社員まで、様々な人材開発プログラムを用意し、会社主導による人材育成に力を入れています。人の成長なくして企業の成長はあり得ないという考えのもと、持続的な成長と進化を遂げる企業であるため、当社は従業員一人ひとりと向き合っていきます。	
環境マネジメント	持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。当社は自社の事業を通じて排出されるCO_2削減に向け、体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。	

ステークホルダーエンゲージメント

当社は、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重視しています。事業環境や社会課題が大きく変化する中で、各ステークホルダーから寄せられる期待や課題を的確に把握し、経営戦略、サステナビリティ活動、事業活動の改善に反映することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

ステークホルダー	基本姿勢	主な対話・エンゲージメント方法	主なテーマ・関心事項
お客様	自動車メーカーの開発・生産パートナーとして、軽量・高剛性な車体部品、電動化対応製品、量産技術を通じて、お客様の課題解決とモビリティ社会の発展に貢献します。	日常の営業・技術提案、共同開発、品質・納期対応、展示会での技術紹介、S&E拠点を通じた市場・技術動向の把握	電動化・軽量化への対応、車体一台開発提案、大型一体化製品、バッテリーハウジング、品質・コスト・納期、グリーンマテリアル対応
お取引先	公正で健全な取引関係を基礎に、品質・安全・環境・人権・コンプライアンスを含むサプライチェーン全体の持続可能性向上に取り組みます。	調達活動、サプライヤーサステナビリティガイドラインの展開、自己点検アンケート、改善要請・是正提案、日常的な品質・納期・コスト協議	サステナビリティ調達、法令遵守、環境配慮、人権・労働環境、紛争鉱物、安定調達、災害・地政学リスクへの対応
株主・投資家	正確、適時、公平かつ積極的な情報開示と建設的な対話を通じて、経営方針、成長戦略、財務・非財務情報への理解を深めていただくことを目指します。	株主総会、決算説明会、個別面談、IR資料・統合報告書・有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書の開示、IRイベント資料の公表	中長期成長戦略、資本効率、株主還元、PBR改善、研究開発・設備投資、ガバナンス、サステナビリティ
従業員	従業員を、事業戦略の実行と企業価値向上を支える最も重要な「推進力」と位置づけ、一人ひとりが成長を実感し、安心して力を発揮できる職場づくりを進めます。	経営層からのメッセージ発信、教育研修・リスキリング、職場診断、従業員面談、エンゲージメント向上施策、安全衛生活動、企業倫理改善提案窓口	人的資本経営、DX・AI人材育成、技術・技能継承、働きやすい制度、処遇改善、ダイバーシティ、安全衛生、コンプライアンス
地域社会	事業拠点を置く地域の一員として、環境保全、社会貢献、安全・安心な操業、雇用を通じて、地域社会との信頼関係を築きます。	地域貢献活動、環境保全活動、植樹・生物多様性活動、フードバンク活動、地域イベント・ボランティア、拠点における安全・環境対応	地域環境への配慮、雇用、地域との共生、自然資本・生物多様性、災害時対応、企業市民としての責任
社会・地球環境	自動車部品メーカーとして、事業活動および製品・技術を通じて、脱炭素、資源循環、生物多様性保全などの環境課題に対応します。	TCFDに基づく情報開示、環境マネジメント、環境データ開示、サステナビリティ推進体制、再生可能エネルギー導入、省エネルギー活動、サプライチェーンとの連携	CO_2排出量削減、2050年度カーボンニュートラル、Scope1,2,3、再生可能エネルギー、環境配慮製品・技術、グリーンマテリアル
行政・業界団体・外部評価機関	法令・規制・社会的要請に適切に対応するとともに、外部評価や業界動向を踏まえ、サステナビリティ、ガバナンス、情報開示の改善に取り組みます。	法令・規制対応、外部調査・評価への対応、業界団体活動、各種認証・情報開示、環境・ESG関連のアンケート対応	コーポレートガバナンス、ESG評価、環境情報開示、サステナビリティ報告基準、サステナビリティ・人権・倫理・調達

環境に対する取り組み

当社グループは、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)を基盤として、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んできました。近年は気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、カーボンニュートラルの実現に向けて製造時の温室効果ガス排出量削減を推進するとともに、省エネルギーや資源循環の取り組みを通じて環境価値の創出を目指しています。

環境方針

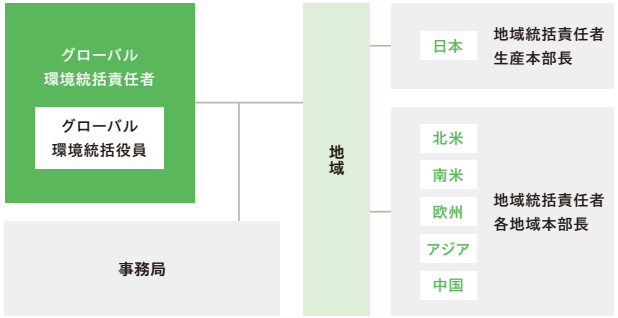
1. **目的**
   ジーテクトグループ(以下「当社グループ」)は、地球環境および地域環境の保全を重要な経営課題と認識し、事業活動を通じた環境負荷の低減と環境価値の創出に取り組むため、本環境方針を定めます。
2. **適用範囲**
   本方針は、当社グループのすべての役員および従業員に適用されます。
3. **環境保全への取り組み**
   当社グループは、あらゆる事業活動から生じる環境側面(エネルギー使用、資源消費、廃棄物発生など環境への影響の原因となる要素)を特定・評価し、自主的な改善計画を策定・実施することで、環境負荷の低減および積極的な環境保全に努めます。
4. **法令遵守および汚染の防止**
   当社グループは、環境関連法令およびその他の要求事項を遵守するとともに、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
5. **環境目標および継続的改善**
   当社グループは、環境目的・目標および実施計画を設定し、環境負荷の低減と環境価値の創出に取り組みます。また、目標の達成状況を定期的に評価・見直し、環境と調和した事業活動の実現に向けて継続的な改善を推進します。
6. **気候変動への対応**
   当社グループは、気候変動への対応を重要課題と位置づけ、温室効果ガス排出削減およびエネルギー効率の向上等の取り組みを推進します。
7. **教育および意識向上**
   当社グループは、環境教育および啓発活動を実施し、当社グループで働くすべての人に対し、本方針の理解と環境意識の向上を図ります。
8. **情報開示および社会との協働**
   当社グループは、環境に関する情報を適切に開示するとともに、地域社会およびステークホルダーと連携し、環境保全活動に取り組みます。

推進体制

当社グループでは、代表取締役社長より任命を受けたグローバル環境統括責任者をトップとし、経営企画部を事務局とする環境管理体制のもと、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みをグローバルに推進しています。

各事業所では、ISO14001に基づくEMSを運用し、環境方針に基づいた目標を設定しています。PDCAサイクルによる継続的な改善を通じて、環境負荷の低減と法令遵守の徹底に取り組んでいます。

グローバル環境管理体制



ISO14001:認証取得割合



※ 対象32事業所(生産拠点)(2026年7月1日時点)

環境取り組みに関する外部評価





当社は、国際的な環境評価機関CDPによる気候変動分野の格付けで、8段階中上から2番目にあたる、A-(リーダーシップレベル)評価を取得しました。これは、気候変動に関するガバナンスの強化、温室効果ガス排出量の削減活動、ならびに情報開示の充実が高く評価されたものと認識しています。スコアの向上は、企業の信頼性や透明性を高め、投資家や取引先からの評価向上、持続可能性に関するブランド価値の強化につながります。

当社は、「2050年度カーボンニュートラル」を目標に、今後も気候変動対策と情報開示を積極的に進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

環境担当役員メッセージ

環境価値の創出を通じて、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献する

気候変動への対応、資源循環の推進、生物多様性保全など、地球規模の環境課題はますます深刻化しています。こうした中、企業には環境負荷を低減するだけではなく、事業活動そのものを通じて社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現を支えることが求められています。

ジーテクトグループは、自動車業界の一員として、「軽量・高剛性な車体部品の提供」を通じて車両の軽量化に貢献し、お客様と共にモビリティの環境性能向上を支えてきました。今後も当社の技術力とモノづくり力を活かし、環境負荷の低減と企業価値向上の両立を目指してまいります。

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

当社は、2030年度にScope1+2排出量を2013年度比50%削減、2040年度に100%削減、さらに2050年度にはScope3を含めたカーボンニュートラルの実現を目標に掲げています。

目標達成に向けては、再生可能エネルギー導入の加速と省エネルギー活動の強化を両輪として推進しています。2025年度には国内の中部工場と、中国の南沙工場では自家消費型太陽光発電システムの活用を開始しました。2026年4月には中部工場の購入電力の再エネメニュー切替が完了しており、これらの取り組みにより、グローバルベースでの再生可能エネルギー比率は今後さらに向上していく見込みです。

また、省人化・自動化投資の拡大に伴いエネルギー使用量の増加も想定されますが、当社では生産性向上による原単位改善を含めた総合的な視点でエネルギー効率の向上を評価し、競争力強化と環境負荷低減の両立を図っています。各拠点で創出された省エネルギー施策をグローバルに水平展開することで、継続的な改善を進めてまいります。

バリューチェーン全体での脱炭素化への挑戦

当社のCO_2排出量の大部分は、鋼材やアルミニウムなどの材料調達に由来するScope3排出量（右図Sc.3 Cat.1）によって占められています。そのため、カーボンニュートラルの実現には当社単独の取り組みだけでなく、材料メーカー、自動車メーカーとの連携が不可欠です。

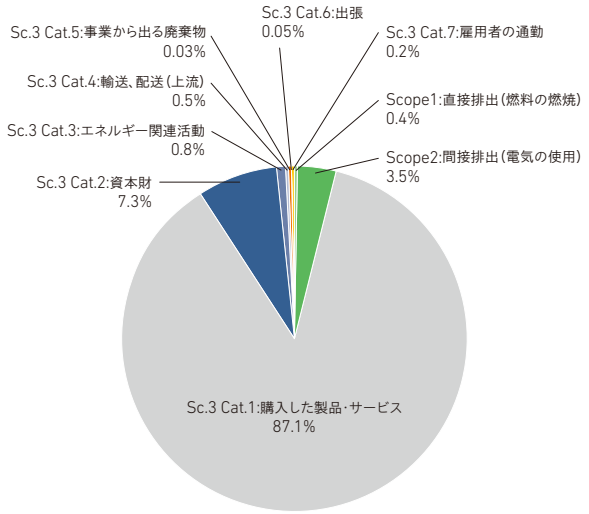
当社では、材料使用量そのものを削減する製品開発や、生産工程の効率化に加え、自動車メーカーの組立工程削減や車体軽量化に貢献する大型モジュール部品や一体成形技術の研究開発を進めています。これらの技術開発は、当社の競争力向上だけでなく、サプライチェーン全体のCO_2削減にもつながる重要な取り組みであると考えています。

環境と成長の好循環を目指して

環境課題への対応は、もはや企業の社会的責任にとどまらず、企業競争力を左右する重要な経営課題となっています。ジーテクトグループは環境経営を企業価値向上の重要な基盤と位置づけ、脱炭素、資源循環、環境法令遵守を着実に推進するとともに、新たな環境価値の創出にも挑戦してまいります。

これからも「環境と経済の両立」を実現し、持続可能なモビリティ社会の発展に貢献する企業として、ステークホルダーの皆様と共に歩み続けます。

2025年度 Scope1,2,3比率





環境目標・ロードマップ

環境課題への対応は、企業の持続的な成長を支える重要な経営課題です。当社は中長期ロードマップに基づき、脱炭素化の取り組みを着実に進めるとともに、技術革新と事業活動を通じた環境価値の創出に挑戦してまいります。

単年度目標(Scope1+2, 2013年度比)

2026年度 35% 削減

長期目標(Scope1+2, 2013年度比)

2030年度 50% 削減

2040年度 100% 削減

CO_2排出量削減単年度目標(2013年度比)



環境ロードマップ

推進中　推進予定

	2021年度～2025年度	2026年度～2030年度	～2040年度	～2050年度
省エネ(Scope1+2)	工場の省エネ取り組み展開(2030年度▲10%)			
再エネ由来の電力活用(Scope2)	Phase1:再エネ由来電力の調達			
	Phase2:自家消費型太陽光発電設置による創エネ			
	Phase3:創エネ+オフサイトの再エネ電源+蓄電池による供給			
燃料・設備置き換え CO_2吸収(Scope1)	低炭素燃料への置き換え(例:再エネ由来天然ガスへの置き換え)			
	脱炭素設備への置き換え・入れ替え			
	「ジーテクトの森林づくり(植林)」活動(森林CO_2吸収)	新技術活用		
Scope3展開(サプライチェーン／素材)	サプライヤーエンゲージメント(2050年度 Scope3 ゼロ)			
	低炭素素材への切り替え			

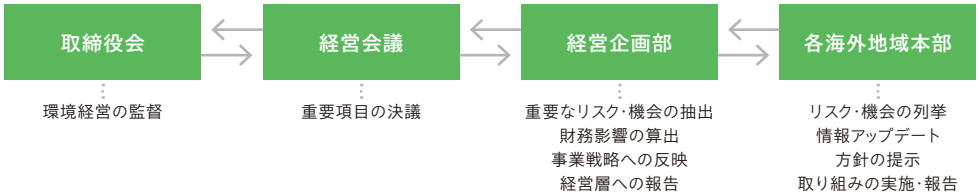
気候変動への戦略的対応

当社グループでは持続可能な社会の実現に向け、TCFD提言およびISSB基準との整合を図りながら、気候変動に関するリスクと機会の把握・管理並びに情報開示の強化を推進しています。気候変動は当社にとって重要な経営課題であると同時に、新たな価値創出の機会でもあります。リスクと機会を的確に把握・評価し、持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。

ガバナンス

当社では、気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と位置づけています。代表取締役社長より任命されたグローバル環境統括責任者が中心となり、環境・気候変動に関わるリスクと機会を踏まえた事業戦略の推進並びにCO_2排出量削減目標の進捗管理を行っています。特定した重要なリスクと機会については、環境担当役員を中心に経営企画部門と連携し、評価・管理のうえ事業戦略および方針管理へ反映しています。また、定期的に経営層で協議するとともに、取締役会への報告・提言（年1回以上）を通じて監督を受けることで、気候変動への対応力向上と企業価値向上に取り組んでいます。

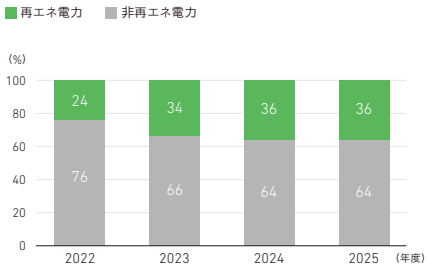
気候変動への対応に関するガバナンス体制



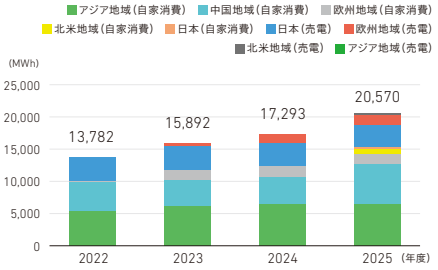
戦略

当社は、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの活用により、事業活動における脱炭素化を進めています。さらに、軽量化技術や電動車関連製品の開発を通じて環境価値を創出し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

再エネ由来電力使用比率



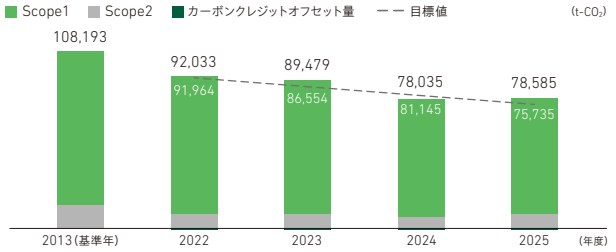
太陽光発電



指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、グローバルでのScope1,2,3のCO_2排出量削減目標を定めています。ジーテクトグローバルでの排出されるScope1+2のCO_2排出においては、2013年度比で2030年度には50%削減、2040年度には100%削減を掲げています。また、2050年度にはサプライチェーンでの協力を得ながら、Scope1,2,3でカーボンニュートラルを目指しています。

CO_2排出量実績



●2025年度実績
Scope1+2排出量は、目標30%削減に対して27%削減となりました。中国およびアジア地域における生産量の変動や、主に米国での電力排出係数の改善が排出量削減に寄与した一方で、日本および中国における新拠点の本格稼働に伴うエネルギー需要の増加などもあり、排出量は前年度比で微増となっています。

再生可能エネルギー由来電力の確保拡大

当社は、再生可能エネルギー由来電力の利用拡大に向け、外部調達に依存するだけでなく、自ら再生可能エネルギーを創出・確保する仕組みの構築を推進していきます。太陽光発電設備の導入やPPAの活用などを通じて、再生可能エネルギー由来電力の安定的な確保と電力調達の自立化を図り、脱炭素社会の実現に貢献します。


中部工場（日本）


南沙工場（中国）

気候変動への戦略的対応

リスク管理

当社グループは、管理対象となっている気候変動のリスクと機会の項目において、グローバル環境部署と各海外現地法人の担当者や関連部署、中央環境推進委員会とディスカッションを行い、現段階で外部の方向性に大きなずれがないことを確認し、社内の対応施策の進捗状況を共有しています。

事業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因とあわせ、各海外現地法人の環境施策の進捗状況、今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施していきます。

参照シナリオ
・4℃以上シナリオ　RCP8.5(IPCC AR5)
・2℃未満シナリオ　NZE(IEA 2022)

時間軸
・短期　5年未満
・中期　10年未満
・長期　2050年度まで

財務影響度
・小　0.5億円から1億円未満
・中　1億円から5億円未満
・大　5億円以上

リスクと機会

シナリオ	リスク・機会		内容	時間軸	財務影響度
4℃以上シナリオ	物理リスク	急性	気候変動に伴うサプライチェーンの途絶による売上減少	中期	大
			洪水や海面上昇による工場の操業停止による売上減少	中期	中
		慢性	気温上昇により変化する職場環境の維持対応による費用増加	長期	中
2℃未満シナリオ	移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシングや国境炭素税を含めた GHG排出量規制強化への対応による投資・費用の増加	中期	大
		技術	技術対応の遅れによる失注に伴う売上減少	短期	大
		市場	原材料(鋼板)のカーボンニュートラル対応に伴う価格上昇による費用の増加	中期	大
			エネルギー価格の高騰による費用の増加	長期	中
	機会		軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献による売上の拡大	中期	大
			電動車関連製品(バッテリーハウジング、セルケース、モーターコア)の売上拡大	中期	大
			DXに伴うエネルギー使用の効率化による費用低減	短期	中

持続可能な社会の実現に向けて

現在、ジーテクトのCO_2排出量については、Scope3「Cat.1:購入した製品・サービス」がScope1,2,3全体の大半(約87%)を占めており、そのほとんどを原材料である鋼板が占めています。このため、持続可能な社会の実現とカーボンニュートラルの達成に向けては、サプライチェーンを含めた原材料由来の排出量削減が重要な課題であると認識しています。

鉄鋼業界では、電炉材の活用拡大や水素還元鉄をはじめとする低炭素・脱炭素技術の実用化によるグリーンスチールの利用拡大が進められています。当社はこうした変化を見据え、グリーンスチールを使用した製品においても、従来と変わらない高い品質と生産性を実現できるよう、プレス加工技術や溶接技術の高度化に取り組んでいます。

また、製造工程で発生する鋼材スクラップについては、長年にわたり再資源化を推進しており、資源循環の高度化に努めています。さらに、金型技術の向上や生産プロセスの改善を通じて材料歩留まりの向上を図り、資源使用量の削減と環境負荷の低減を推進しています。今後も、脱炭素とサーキュラーエコノミーの両立を目指し、お客様と共に持続可能なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

生物多様性への取り組み

当社グループは、原材料の調達から製品の製造・物流に至るまで、事業活動と生物多様性との関わりを認識しています。自然環境への影響を低減するとともに、地域に根差した環境保全活動を推進し、生物多様性の保全と持続可能な社会の実現に貢献します。

G-TEKT生物多様性ガイドライン

G-TEKTは、「G-TEKT環境方針」における「地球環境保全」の重要な取り組み課題として「生物多様性の保全および持続可能な利用」を認識し、事業活動との両立を図っていきます。

1 環境先進技術の追求
業界TOPの環境負荷の低い商品開発と量産化により、
生物多様性の保全に貢献していきます。

2 事業活動における取り組み
生産効率向上の追求により環境負荷を低減し、
生物多様性に及ぼす影響の低減および持続可能な利用に努めます。

3 地域社会とのコミュニケーション
地域社会と連携した環境保全活動並びに社会貢献活動に積極的に協力し、
地域社会との交流を図っていきます。

しが生物多様性取組

滋賀県では、生物多様性の保全と自然資源の持続可能な利用に積極的に取り組む事業者を評価・認証する「しが生物多様性取組認証制度」を2018年度より運用しています。ジーテクト滋賀工場は2018年に最高ランクである3つ星認証を取得し、現在も継続して認証を維持しています。工場周辺道路の清掃活動や草刈り、植樹活動などを定期的に実施し、地域環境の保全と生物多様性の保全に取り組んでいます。

埼玉県 森林づくり活動

ジーテクトでは、『未来の子どもたちに、緑あふれる地球を引き継いでいく』をスローガンに、生物多様性への取り組みの一環として、2014年からの埼玉県およびときがわ町との森林づくり協定に基づき、2015年より弓立山の森林再生活動を推進しています。地域の皆様との協働による植林や下刈り活動を通じて、森林の有するCO_2吸収機能の回復と生物多様性の保全に取り組み、自然との共生を目指しています。





群馬県 金山総合公園清掃活動

群馬工場では、太田市金山総合公園から東山球場の間の遊歩道両脇に植樹したツツジの下草刈りや、市内公園および遊歩道の清掃活動を行っています。



栃木県 公園の桜の植栽管理

栃木工場では、さくら市お丸山公園に植樹した桜の持続的な育成に向け、専門業者による維持管理のもと、剪定・施肥・病害虫対策を実施しています。地域の緑化推進と良好な自然環境の保全に貢献しています。



栃木県 鬼怒川・小貝川クリーン大作戦

C&C栃木では、毎年7月、高根沢町の鬼怒グリーンパーク周辺河川敷の清掃活動を通じて河川環境の保全と生物多様性の維持に、地域住民の皆様と共に取り組んでいます。



健康経営

当社は、「情熱と革新を融合させ、人とクルマと地球のより良い未来をかたちづくる」をビジョンに掲げ、「人材の多様性向上」をテーマに「健康経営」の推進に注力し、社員のエンゲージメント向上につなげられるよう様々な施策に取り組んでいます。

健康宣言

ジーテクトグループは「情熱と革新を融合させ、人とクルマと地球のより良い未来をかたちづくる」というビジョンの実現に向けて、従業員一人ひとりとその家族が心身ともに健康であることが最も大切な財産であると考えます。

従業員とその家族の健康維持、増進活動に対する支援と、組織的な健康づくりに向けた推進によって、従業員一人ひとりがいきいきと豊かで快適・健康に働くことができる会社づくりに努め、会社の価値向上と豊かな社会の実現に貢献していくことを宣言します。

2021年9月1日　代表取締役社長　高尾 直宏

外部からの評価

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

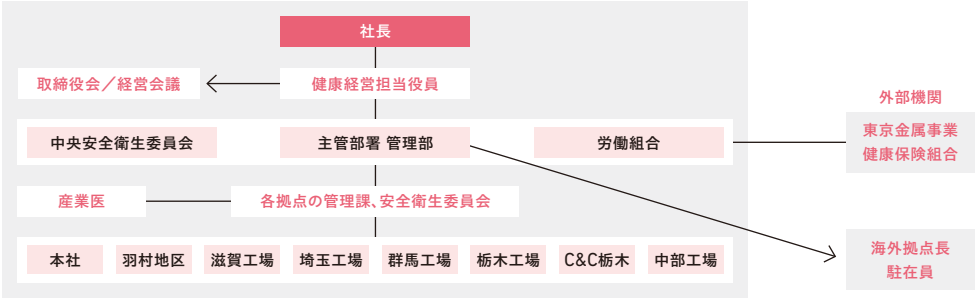
健康優良企業

重点課題と期待する効果

① **社員の生活習慣の向上**…従業員の健康意識の改革教育／再検査等の積極的なフォロー
② **メンタルヘルス**…メンタルヘルス研修の拡充／メンタル不調者へのフォロー体制強化
③ **喫煙意識の改善**…喫煙率の低減／分煙の推進

推進体制

社長のリーダーシップのもと健康経営担当役員を置き、主管部署である管理部が、中央安全衛生委員会、各拠点の管理課および安全衛生委員会と相互連携を図りながら健康経営を進めています。



主な取り組み

個別の健康投資活動	具体的な施策内容
社内報の定期配信	施策の案内、健康関連情報の配信
健康づくり推進会議	健康経営についての従業員・労働組合・産業医の協議
健康診断結果データ活用	健康診断の結果分析に基づく、専門医・保健師から従業員への健康指導
メンタルヘルス対策	セルフケア・ラインケア研修、専門家と連携した支援体制構築、ストレスチェックに基づいた部署ごとの改善プランの策定
休職者支援	専門家を交えた復職支援プログラム構築
有給休暇取得促進・残業時間削減	有給取得率目標75%以上、5日間連続計画有給休暇取得奨励
喫煙意識の改善	喫煙者への情報発信、受動喫煙回避のための分煙

上記の施策を推進し、社内データを蓄積していくことで、従業員が健康的かつ意欲的に仕事に取り組める職場環境整備を進めていきます。

参照 https://www.g-tekt.jp/sustainability/society/employee/health_management.html

サプライチェーン

当社は、安定した製品供給と品質確保を実現するため、サプライチェーン全体の最適化に取り組んでいます。調達から生産、物流に至る各プロセスの連携強化を図るとともに、環境負荷低減やリスク対応力の向上を通じ、持続可能で強靭なサプライチェーンの構築を目指しています。

サプライチェーンマネジメント

基本方針

①コンプライアンスとグリーン調達
②取引先と公正で健全な関係を保つ
③相互信頼による相互繁栄

活動指針

①CSR調達方針及びガイドラインの策定
②調達先の現状調査の実施
③調達先への是正・改善措置の提案及び実施
④調達先監査の実施

サプライチェーン全体のサステナビリティ推進

当社グループは、3つの基本方針と4つの活動指針に基づき調達活動を展開しています。CSR調達に対する意識を高め、調達先の法令遵守や環境配慮、さらに人権や労働環境への取り組み状況を取引の基準としています。

お取引先の皆様に求める姿をより鮮明にし、深く理解・共有いただくため、2016年4月に「ジーテクトサプライヤーサステナビリティガイドライン」を策定・発行しました。その後、ビジネス環境の変化やAI・IoTなどの進化による自動車業界の変革といった近年の社会変容を踏まえ、国際的にも課題となっている人権・差別・強制労働などの項目を見直し、改訂版（2023年5月）を発行しています。

サステナビリティ活動にあたっては、環境問題のみならず、法令遵守・人権尊重・労働安全・品質など、ESGに関わる様々な観点でサプライチェーン全体を巻き込んだ活動が重要と考えています。お取引先様には、法令遵守・環境に配慮したモノづくりという考え方に同意いただいたうえで、主要なお取引先様に対し上記ガイドラインの周知と合わせて自己点検アンケートを送付し、年1回の回答にご協力いただいています。同アンケートにはESGの各観点が盛り込まれており、回答を集計することで取り組みの現状確認とリスク評価を行っています。集計結果は各お取引先様へフィードバックするとともに、サプライチェーンの課題の把握とその解決を目指し、改善措置の提案などを実施しています。

また、新規取引開始時やリスク評価後のタイミングでは、お取引先様への視察を行い、CO_2排出量の把握状況の確認をはじめ、労使関係や機密情報管理の状況、反社会的勢力との関わりの有無などを確認し、リスクマネジメントに努めています。

今後もサプライチェーン全体における体制強化を図り、お取引先の皆様と共にサステナビリティ推進を強化し、社会的な責任を果たしていきます。

お取引先とのコミュニケーション

お取引先の方々をお招きするお取引先懇親会にて当社の経営方針・戦略をご共有する場を設け、経営陣との意見交換の機会としています。

また、お取引先各社の日頃のご尽力と優れた成果に感謝と敬意を表するため、お取引先評価基準に基づいて優れた成果を挙げた企業を表彰しています。購買管掌役員による受賞企業の経営者との直接面談や現場確認を行い、優良企業ならではの企業体質や取り組み内容への理解を深める貴重な機会としています。

コンフリクトミネラル（紛争鉱物）への対応

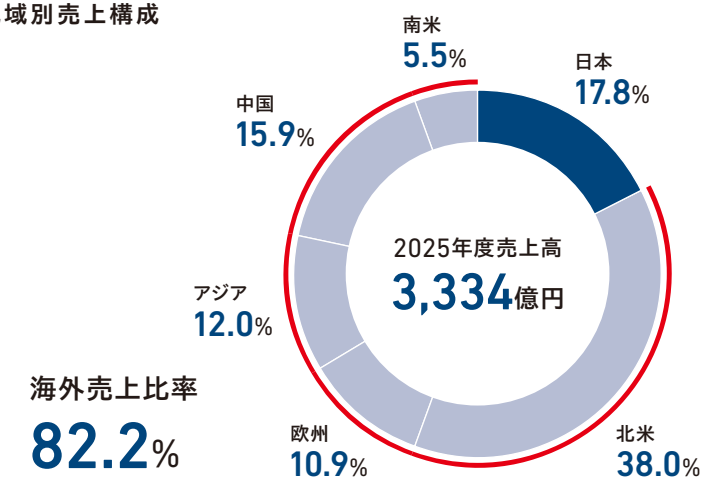
当社グループでは、直接的な鉱物の使用はないものの、2013年より紛争鉱物に関する調査を行っています。調査の結果、サプライチェーン全体を通して紛争鉱物の購入・使用は確認されていません。今後も調査を継続し、責任ある鉱物調達を推進していきます。

参照 https://www.g-tekt.jp/environment/supply.html

地域別の状況・戦略

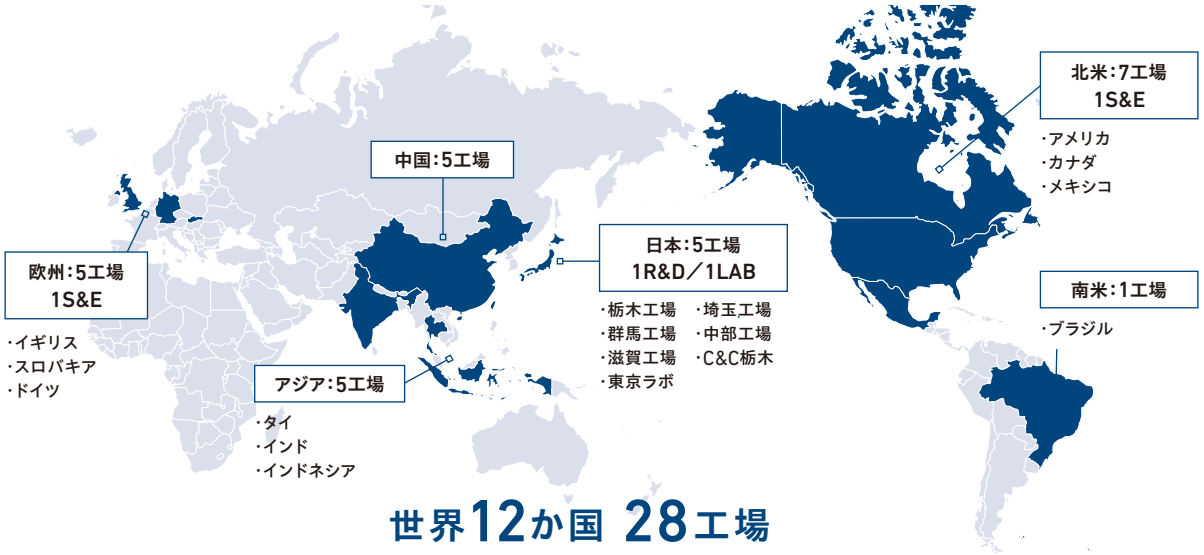
当社は、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米に事業を展開し各地域のお客様の生産ニーズに対応しています。市場環境や競争環境が大きく変化する中、地域ごとの特性や課題を踏まえた事業運営を進めることで、生産・供給体制の最適化と収益性向上を図り、グローバルでの競争力強化と持続的な成長を目指しています。

地域別売上構成



海外売上比率
82.2%

※表示桁未満を四捨五入して表示しています



世界12か国 28工場

欧州 技術提案力と量産体質の強化

欧州自動車メーカーの世界展開に連携し、信頼される提案型総合サプライヤーを目指しています。電動化関連部品の獲得や次世代車体構造への対応が重要となる中、顧客ニーズを先取りした技術提案力の強化で受注機会の創出を進めています。また、DX、スマートファクトリー化、省エネ活動を推進し、量産体質の強化と収益性向上につなげていきます。

日本 中部工場を起点とした生産体質変革と収益力強化

中部工場はフル稼働を開始し、物流無人化等の体質変革の効果が数字に表れてきています。日本地域では着実な受注による生産台数の増加を背景に営業利益率も改善傾向にあります。今後は、中部工場以外の拠点も含め、生産性向上と収益力強化を推進し、着実な利益拡大につなげていきます。

北米 スマートファクトリー化による収益性向上

当社売上高の中核を担う重要市場であり、他拠点に先んじて既存工場の体質変革に着手しています。無人化・省人化、工場内物流の変革、デジタル品質保証への移行を進め、信頼性と収益性の高い生産体制の構築を目指します。また、電動化関連部品や他販活動の強化により、北米事業の持続的な成長につなげていきます。

アジア 柔軟な市場対応と体質変革による収益力の強化

タイ・インドネシア・インドに事業を展開し、主要自動車メーカーの生産変動や販売環境の変化が続く中、収益改善に向けた生産体質変革を進めています。車体・電動車関連部品の受注拡大に加え、省人化・無人化、DXを推進し、客先生産に左右されにくい強靭な事業基盤の構築を目指します。

中国 市場構造変化への対応と収益基盤の再構築

中国系自動車メーカーの台頭や日系自動車メーカーの販売苦戦、市場需要の鈍化などにより、中国地域を取り巻く事業環境は厳しさを増しています。収益性を踏まえた事業領域の見直しや生産体質変革を進め、市場変化に対応できる競争力と収益基盤の再構築を目指します。

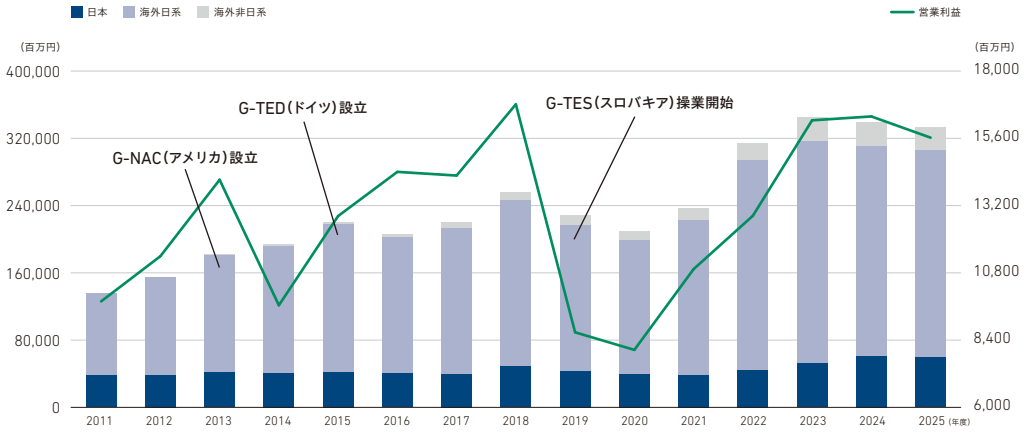
南米 HEV需要を見据えた生産体質改革と収益基盤の強化

ブラジル市場における自動車生産台数は、緩やかな増加が見込まれます。今後のHEV需要拡大を見据え、電動化関連部品の受注を増やすとともに、自動化による生産体質変革や製造原価改善を進め、安定品質の確保と収益基盤の強化を目指します。

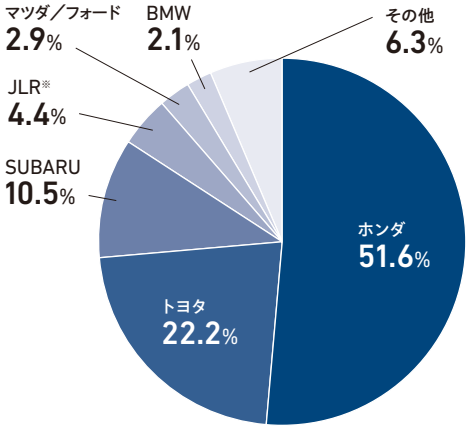
地域別の状況・戦略

当社は、お客様のグローバル生産に対応しながら海外事業を拡大してきました。今後も各地域の市場環境や顧客ニーズに応じた事業運営を進め、持続的な成長と収益性向上を目指します。

海外売上の推移



取引先別売上構成



※ジャガー・ランドローバーの略称

当社は、主要取引先との長期的な関係を基盤に、複数の自動車メーカーとの取引を拡大し、グローバルで顧客ポートフォリオの多様化を進めています。特定顧客に依存しない安定した事業基盤の構築に向け、既存顧客との関係強化に加え、新たな自動車メーカーへの提案活動を推進し、持続的な成長と収益基盤の強化につなげていきます。

G-TEC30周年

タイに拠点を置くG-TEC(G-TEKT Eastern Co.,Ltd.)が2025年で30周年を迎えました。

1996年の設立以来、アジア通貨危機やリーマンショック、大洪水、新型コロナウイルスの感染拡大など、幾度もの困難に直面してきました。しかし、そのたびにお客様、地域社会、取引先の皆様、そして従業員が力を合わせて乗り越えてきました。この歩みで培った技術力と現場力を強みに、次の10年、20年に向けて更なる成長と価値創造に挑戦していきます。

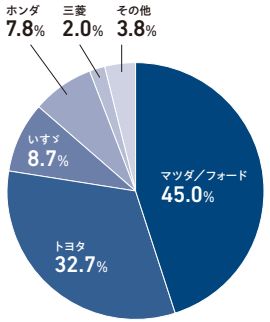








取引先別売上構成(G-TEC)



G-TECは、長年にわたり培ってきた技術力と高品質な生産活動を強みに、多様な自動車メーカーとの取引を拡大し、アジア地域における当社グループの成長を支えてきました。特定顧客に依存しない事業基盤を構築できていることは、お客様からの信頼の証であり、大きな強みの一つです。今後は、生産体質変革や自動化・DXの推進、次世代人材の育成を通じて競争力をさらに高め、アジア事業の持続的な成長と企業価値向上に貢献していきます。

研究開発

当社は、急速に変化する市場環境に対応し、持続的な価値創出を実現するため、開発体制の高度化を推進しています。要素技術の深化と製品開発力の強化を両輪とし、部門横断的な連携とグローバルネットワークを活用することで、競争力の高い開発基盤の構築を目指しています。

研究開発方針・体制

開発力の強化と持続的な技術革新を目的に、2018年に研究開発拠点「G-TEKT TOKYO LAB(GTL)」を設立しました。未来のクルマを形にするために車体一台開発を担うことができる解析・試験機能を集約し、開発業務の中核として機能させています。

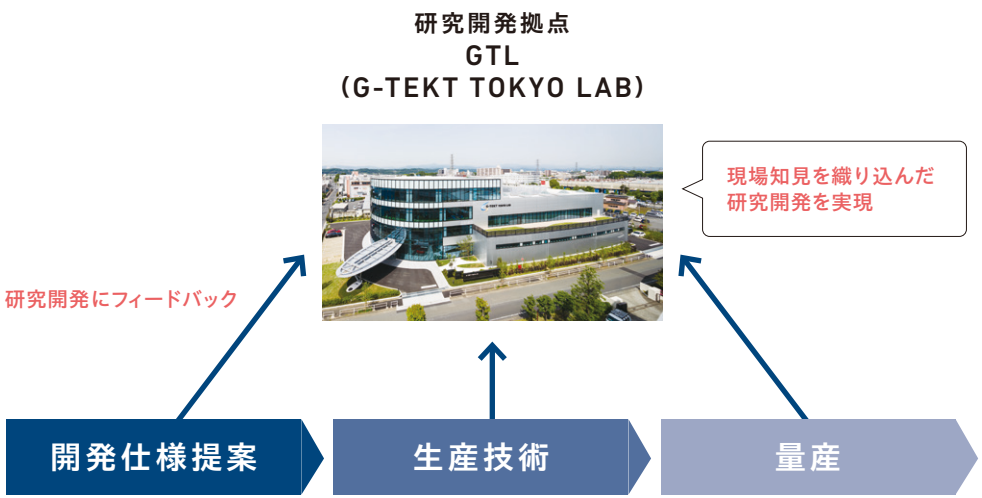
GTLを軸に、要素技術の研究から製品開発まで行うとともに、社会や顧客の課題起点で解決策を構想するバックキャスト型のアプローチにより、開発テーマの高度化と精度向上を図っています。また、産学連携や他社とのアライアンスにも積極的に取り組み、技術や知見の融合を通じて開発スピードの向上を目指しています。さらに、2020年には知財開発課を新設し、研究開発成果の適切な権利化と保護を推進することで、競争優位の確立と中長期的な価値創出を支えています。

R&Dネットワーク

GTLを中核とするジーテクトのグローバルR&Dネットワークは、世界各地に配置したS&E(Sales & Engineering)拠点と緊密に連携しながら運営されています。各S&E拠点は重要市場における顧客接点としての役割を担い、地域ごとの技術ニーズや市場動向の変化、新たな技術トレンドなどをいち早く把握するアンテナとして機能しています。収集した情報はGTLへ共有され、グローバルな視点から分析・評価されることで、新技術の研究開発や技術提案、商品戦略の立案に活用されています。また、GTLと各地域拠点が双方向で知見を共有することにより、顧客ニーズへの迅速な対応と開発スピードの向上を実現しています。こうしたグローバルな連携体制を通じて、地域ごとの市場特性を踏まえた技術戦略・販売戦略を推進するとともに、将来を見据えた研究開発テーマの創出や新たな事業機会の探索を加速させています。

開発～量産一貫体制を活かした研究開発

開発から量産まで担う一貫体制により、社内の現場で得られた知見を研究開発に活かせることがジーテクトの強みです。これによって、量産現場での様々な知見を織り込んだ研究開発を実現しています。



独自のネットワークで得た将来予測情報を基に、先進技術を研究開発

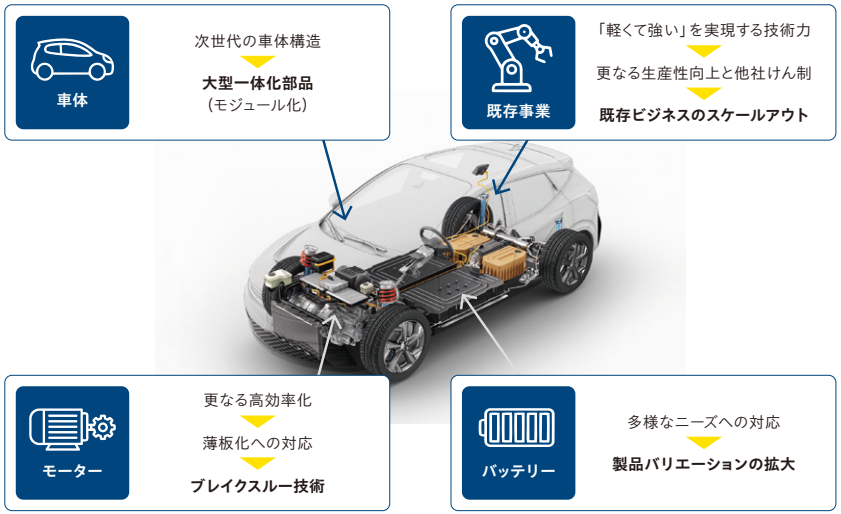


知財戦略

活動方針

知的財産を重要な経営資産と位置づけ、開発成果の権利化に加え、IPランドスケープを活用したバックキャスト型の開発を推進しています。中長期的な視点から、お客様や社会のニーズに応える技術・製品を見定め、顧客提案の裏づけとなる権利の取得、他社権利の調査を通じた提案の信頼性確保、競争力の源泉となる技術の囲い込み、ライセンスによる権利の活用に取り組んでいます。

重点技術領域として、次世代車体・モーター・バッテリーなどを見据えた知財創出を進めています。また、DX・自動化をはじめ、既存事業の競争力強化と発展を支える技術についても知財ポートフォリオの拡充に取り組んでいます。今後も、事業戦略と連動した知的財産権の取得・活用を通じて、持続的な競争優位性の確保につなげていきます。



知財創出を支える体制

知財リテラシー向上を目的とした発明者研修や部門横断の意見交換を継続的に実施しています。これにより、お客様や市場が求める製品・技術ニーズを早期に把握し、構想段階から全社横断で知財創出を推進しています。また、各開発フェーズで知財部門が参画し、他社特許の分析と事業性評価を行うことで、経営戦略と連動した研究開発を支えています。

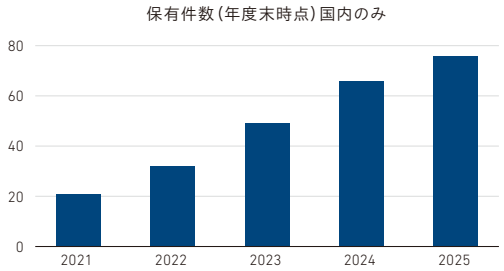
成長の軌跡とグローバル展開

重点技術領域において知的財産の創出と蓄積を進めるとともに、独自性のある技術の権利化を通じて、知財ポートフォリオの質的な強化に取り組んできました。また、各地域で生まれた発明をグループ内で共有し、グローバルな顧客提案や事業展開につなげています。

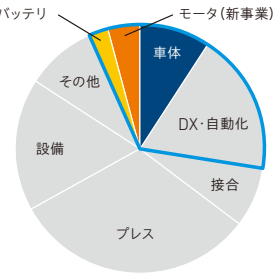
車体構造、プレス、接合、DX・自動化などの既存事業を支える領域における開発成果を継続的に権利化しているほか、モーターやバッテリーなどの新たな領域でも知的財産の形成を進め、特許ポートフォリオを拡充しています。質の面では、パテントスコアを活用して各技術領域における特許の評価や推移を把握し研究開発や知財活動に活かしています。

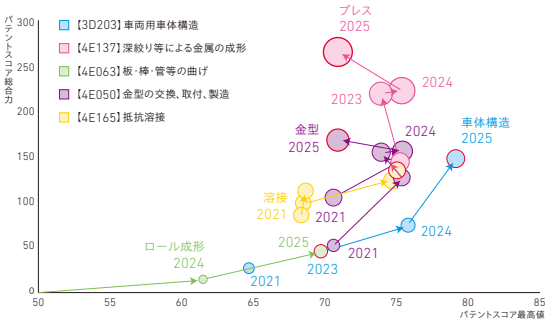
2025年度はDX・自動化を軸とした技術開発の成果として、溶接検査の自動化(特許第7822509号等)や金型メンテナンスの自動化(特許第7783456号等)を権利化しました。また、欧州で生まれた発明を他地域の顧客提案に展開するなど、知財活動のグローバル化を進めました。

特許保有件数

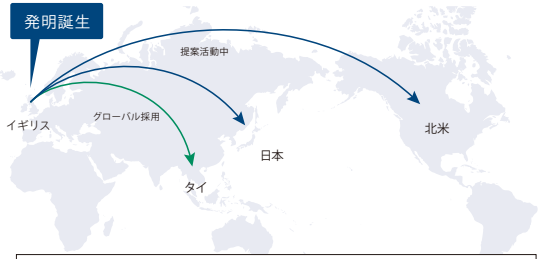


領域別特許件数





出典　株式会社パテント・リザルト





特許第7856867号

従来工法では対応が難しかった小R形状を、当社のコア技術であるプレス成形で実現する技術。コストと性能の両立により、お客様への提案力向上に貢献。